

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けが
あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年度）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になる場合があります。

事務事業コード	999912		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。												
事務事業名	国民年金制度広報啓発事業							担当部局・課	健康福祉部 国保年金課			評価結果 A 上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。 上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。			
事業内容	国民年金1号被保険者を対象に年金権確保のために次の啓発事業を実施。国民年金パンフレットの作成と日刊新聞への折込広告、駅前の電光表示広告（納付啓発）、ポスター作成と市バス内広告（納付啓発）、FMいたみでの広告CM（納付啓発）。							事業開始(予定)年度							
								平成12年度							
								事業終了(予定)年度							
							—								
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	—												
		項目	—												
		施策	—												
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年（H18～22年度）に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。														
事業の目的	国民年金保険料の未納者対策にむけて、制度の理解と保険料の納付勧奨を目的とする							予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）			(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 年金事務費 (目) 国民年金事務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)							平成18年度(予算)							
	事業費	1,295千円	財源内訳					事業費	1,963千円	財源内訳					
			国・県補助金等		1,295千円					国・県補助金等		1,963千円			
			市債		—					市債		—			
			その他(使用料等)		—					その他(使用料等)		—			
	一般財源(市税等)		—			一般財源(市税等)		—							
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					投入人員	—	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					
	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					人件費	—	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					
経費合計	2,152千円						経費合計	1,963千円							
活動指標	指標名(単位)	97千円						計画と実績	年度	H17年度	H18年度				
	意味・算式等	97千円×72,000部×1.05=680,400円、490円×150枚×302,400円、52,500円×6基=315,000円、490円×150枚×1.05=77,175円、1,250円×80台=100,000円、3,616円×60日×1.05=227,850円							区分	計画値	55	9			
									実績値	55					